

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月27日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <http://www.century21.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪熊 茂男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役職能本部長 (氏名) 藤井 誠之
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

TEL 03-3497-0021
 平成27年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,818	6.2	574	7.6	611	8.0	394	11.6
27年3月期第2四半期	1,713	2.4	534	4.0	566	3.4	353	8.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	37.34	—
27年3月期第2四半期	33.47	—

(注) 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,452	4,598	84.3
27年3月期	5,461	4,533	83.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,598百万円 27年3月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	75.00	—	25.00	—
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

(注) 2. 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭、30周年記念配当 5円00銭。

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,698	3.5	1,124	2.4	1,192	2.5	769	5.1	72.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	11,325,000 株	27年3月期	11,325,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	747,500 株	27年3月期	747,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	10,577,500 株	27年3月期2Q	10,577,500 株

(注) 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年11月6日(金)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
3. 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、前四半期からの企業業績の緩やかな回復基調が続き株式市場も好調に推移していましたが、ここに来て中国経済や新興国の減速と先行き不透明感を受け、停滞感を強めてきております。

当不動産流通業界においては、雇用並びに所得環境が改善傾向にある中で、都市部を中心に住宅取得に関する需要は総じて引き続き堅調に推移しておりますが、景気の足踏み感も見られる中、今後の不動産市況の動向については、注視が必要と思われれます。

このような事業環境の中、当社では、より一層の認知度の向上に向け、女子ゴルフトーナメントの主催やTVCMの更新等を実施、また、経営目標「2017年度中加盟店1,000店舗」に向け、各エリアにて加盟セミナーの開催等各種施策を実施いたしました。

その結果、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス5.8%で77百万円の増加で1,404百万円、ITサービスは同プラス15.2%で40百万円の増加で305百万円、加盟金収入が同マイナス8.7%で7百万円の減少で82百万円、その他が同マイナス14.3%で4百万円の減少で26百万円となり、全体としては同プラス6.2%で105百万円の増加で1,818百万円となりました。また、営業総利益は前年同四半期比プラス4.7%で55百万円の増加で1,240百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費が増加し、前年同四半期比プラス2.3%で14百万円の増加で666百万円となりました。その結果、営業利益は前年同四半期比プラス7.6%で40百万円の増加で574百万円、経常利益は同プラス8.0%で45百万円の増加で611百万円、四半期純利益は同プラス11.6%で40百万円の増加で394百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ8百万円減少し5,452百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ74百万円減少し853百万円となりました。純資産は、四半期純利益が394百万円ありましたが、期末配当金264百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が65百万円減少しましたので前事業年度末に比べ65百万円増加し4,598百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間に関しまして、当社の収益の柱であるサービスフィー収入は、前年同四半期比プラス5.8%となりましたが、現時点では業績予想を見直すべき状況にはなく期初予定通り、営業収益3,698百万円(前期比3.5%増)、営業利益1,124百万円(同2.4%増)、経常利益1,192百万円(同2.5%増)、当期純利益769百万円(同5.1%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,948	894,495
営業未収入金	518,669	371,163
有価証券	3,500,000	3,200,000
その他	116,323	125,923
貸倒引当金	△139,321	△75,713
流動資産合計	4,434,619	4,515,868
固定資産		
有形固定資産	91,543	89,184
無形固定資産	101,882	84,336
投資その他の資産		
投資有価証券	777,987	681,597
その他	163,693	220,166
貸倒引当金	△108,360	△138,754
投資その他の資産合計	833,320	763,009
固定資産合計	1,026,746	936,529
資産合計	5,461,365	5,452,398
負債の部		
流動負債		
営業未払金	174,439	149,649
未払法人税等	196,386	227,190
賞与引当金	55,000	60,000
その他	243,499	192,009
流動負債合計	669,325	628,849
固定負債		
リース債務	71,123	60,865
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	13,780	-
退職給付引当金	98,932	93,693
リフォーム保障引当金	68,542	63,960
資産除去債務	2,240	2,310
固定負債合計	258,609	224,820
負債合計	927,935	853,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,138,549	4,269,065
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	4,306,104	4,436,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,325	162,107
評価・換算差額等合計	227,325	162,107
純資産合計	4,533,429	4,598,728
負債純資産合計	5,461,365	5,452,398

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	1,713,277	1,818,885
営業原価	527,601	578,039
営業総利益	1,185,676	1,240,846
販売費及び一般管理費	651,457	666,209
営業利益	534,219	574,636
営業外収益		
受取利息	1,316	1,598
受取配当金	14,504	16,317
研修教材販売収入	11,527	14,347
受取事務手数料	5,257	5,300
その他	1,527	1,493
営業外収益合計	34,132	39,057
営業外費用		
支払利息	1,198	1,683
為替差損	767	120
その他	0	0
営業外費用合計	1,965	1,804
経常利益	566,385	611,889
特別利益		
有形固定資産売却益	-	443
特別利益合計	-	443
税引前四半期純利益	566,385	612,333
法人税等	212,400	217,380
四半期純利益	353,985	394,953

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	566,385	612,333
減価償却費	31,753	31,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,113	△5,239
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△9,966	△4,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,081	△33,214
受取利息及び受取配当金	△15,820	△17,916
支払利息	1,198	1,683
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△443
営業債権の増減額(△は増加)	69,416	117,111
営業債務の増減額(△は減少)	△23,462	△24,790
長期未払金の増減額(△は減少)	△33,405	-
その他	13,629	△63,149
小計	609,923	618,749
利息及び配当金の受取額	16,728	21,452
利息の支払額	△1,198	△1,683
法人税等の支払額	△269,183	△188,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,269	450,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,993	△100,000
有価証券の償還による収入	399,993	400,000
有形固定資産の取得による支出	△916	△11,341
有形固定資産の売却による収入	-	510
無形固定資産の取得による支出	△5,930	-
定期預金の預入による支出	△100,000	△300,000
定期預金の払戻しによる収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	△130	△10,000
差入保証金の回収による収入	298	974
長期前払費用の取得による支出	-	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,678	79,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,848	△9,865
配当金の支払額	△158,662	△264,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,511	△274,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,080	255,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,054	338,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214,134	594,495

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	17	15	450	101.4
関西圏	12	5	292	108.1
中部圏	4	0	70	114.8
九州圏	4	1	53	100.0
合計	37	21	865	104.5

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	874,684	105.4%	265,104	99.1%	47,500	100.1%	29,638	115.3%	1,216,928	104.0%
関西圏	342,856	99.2%	-	-	27,900	112.8%	1,460	44.4%	372,217	99.6%
中部圏	77,095	91.4%	-	-	8,200	132.3%	-	-	85,295	94.2%
九州圏	31,828	92.0%	-	-	7,008	233.6%	-	-	38,837	103.0%
合計	1,326,465	102.5%	265,104	99.1%	90,608	111.3%	31,099	106.6%	1,713,277	102.4%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成26年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	216,490,590	77,657,243	21,688,060	7,485,924	323,321,817
総取扱件数	142,535	29,903	5,762	3,839	182,039
総受取手数料	14,368,548	5,648,256	1,226,462	499,215	21,742,482

当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	12	18	449	99.8
関西圏	17	5	315	107.9
中部圏	2	1	72	102.9
九州圏	2	3	51	96.2
合計	33	27	887	102.5

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	898,192	102.7%	305,437	115.2%	35,550	74.8%	25,396	85.7%	1,264,576	103.9%
関西圏	385,484	112.4%	-	-	39,082	140.0%	655	44.9%	425,202	114.2%
中部圏	82,926	107.6%	-	-	4,550	55.5%	600	-	88,076	103.3%
九州圏	37,429	117.6%	-	-	3,600	51.4%	-	-	41,029	105.6%
合計	1,404,033	105.8%	305,437	115.2%	82,762	91.3%	26,652	85.7%	1,818,885	106.2%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成27年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	229,535,367	88,537,812	23,047,893	9,010,726	350,131,799
総取扱件数	154,375	30,741	5,302	4,116	194,534
総受取手数料	14,825,731	6,303,372	1,310,781	594,516	23,034,402